

平成30年4月26日(木)
国土交通省関東地方整備局
用地部
(関東地区用地対策連絡協議会事務局)

記者発表資料

用地行政3アップ連続実務セミナー(全8回)の開催 —地方公共団体に対する支援のさらなる推進—

- ◎ 用地取得業務に係る地方公共団体に対する支援については、昨年度より積極的に取り組んでおります(別紙1参照)が、昨年(平成29年)12月に、国土審議会土地政策分科会特別部会で取りまとめが行われた、所有者不明土地対策に係る「中間とりまとめ」においても、「地方公共団体における用地取得事務に関して、ノウハウ不足、マンパワー不足が課題となっていることから、国が有するノウハウ等を積極的に提供していくことが求められる。」とされているところであり、本年度(平成30年度)においては、地方公共団体のご要望も踏まえ、この取組のさらなる拡充を行うこととします。
- ◎ 具体的には、用地経験の浅い職員でも、職務の合間を縫って、1日1テーマのセミナーを、連続受講すれば、用地取得業務に必要な基礎知識をトータルに習得できるような、新たな「連続実務セミナー」(全8回)を開催します。また、関東地方整備局用地部の職員も積極的に講師として参画し、これまでつちかってきたノウハウも含め伝授することとします。
- ◎ 第1回セミナーについては、「公共用地取得業務の概要・土地評価、不動産鑑定評価」をテーマとし、平成30年6月1日(金)に開催します(別紙2参照)。
- 用地行政3アップ連続実務セミナーのテーマ(全8回)
- 第1回 「公共用地取得業務の概要、土地評価、不動産鑑定評価」
 - 第2回 「建物・工作物・立竹木・通損の補償」
 - 第3回 「営業補償、公共補償、事業損失」
 - 第4回 「積算チェック」
 - 第5回 「用地取得関連税制」
 - 第6回 「不動産登記」
 - 第7回 「土地収用制度」
 - 第8回 「用地交渉、コンプライアンス」
- ※第2回以降は現時点での予定です。

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ・神奈川建設記者会・埼玉県政記者クラブ

問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局(関東地区用地対策連絡協議会事務局)
〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1
電話:048(600)1358 FAX:048(600)1398
用地部 用地企画課長 くろだ りょういち 黒田 良一(内線4751)
用地企画課建設専門官 さかきだ なおゆき 榎田 直之(内線4716)

関東地方整備局(全国用対連・関東用対連事務局)においては、用地行政の3アップ(スキル・ネットワーク・アピールの向上<別紙1-3参照>)の観点から、自治体要望等を踏まえ、昨年度(平成29年度)より、管内市町村等に対して、用地取得に関する支援の取組を積極的に推進した。

セミナー等には、毎回定員を超える応募者があるとともに、参加者からは、非常に有意義な取組であり、今後とも積極的に実施してほしい旨の声を多く頂いた。

I 連続セミナーの開催(昨年度から)

用地実務に必要な知識等をトータルに習得できる連続セミナー(全6回)を開催中

- 第1回 「用地行政に生きて」(5月15日)
- 第2回 「災害リスクと闘う」(6月30日)
- 第3回 「説明力をつける」(9月13日)
- 第4回 「登記の世界」(11月1日)
- 第5回 「税制の世界」(12月20日)
- 第6回 「コンプライアンス」(2月19日)



第1回セミナー(参加者283名)



第2回セミナー(参加者214名)



第3回セミナー(参加者393名)



第4回セミナー(参加者319名)



第5回セミナー(参加者294名)



第6回セミナー(参加者242名)

Ⅱ 用地部長(事務局長)による用地行政入門講座の開催(平成29年度から)

初任の用地担当者を対象として、用地行政全般(業務の流れ、補償、収用、登記、税制、予算・契約制度等)を、1日で講師1人により分かりやすく解説する入門講座を試行的に開催(6月21日)



受講者81名

Ⅲ 実務講習会の開催(平成29年度から)

用地実務で即活用できる知識をテーマごとに習得できる実務講習会を開催中

「補償金積算チェック講習会」(7月21日)

「不動産鑑定評価講習会」(1月9日)

「営業補償のための財務諸表の見方講習会」(1月9日)



補償金積算チェック講習会
(参加者 2会場計 470名)



不動産鑑定評価講習会
(参加者 425名)



営業補償のための財務諸表の見方講習会(参加者 425名)

Ⅳ 事例発表会の開催(平成29年度から)

困難案件への対応事例(例:不明土地、複雑な補償)を基にして、関東地方整備局の用地ノウハウを習得できる事例発表会を開催(11月15日)



参加者221名

Ⅴ その他

その他、国土交通大学校・全国建設研修センターにおける各種講座の開催、用対連における研究会の組成、補償等に関する相談への回答、市区町村に対する職員出向など、各種取組を実施



第1回研究会 参加者189名

背景・課題

- 社会資本整備の生産性向上のためには、用地業務が適正かつ円滑に行われることが必須。
- 都市の高密度化、所有関係の複雑化(相続等)、官民連携の推進等による用地業務の複雑化・高度化 ⇒ 「スキル」アップ、「ネットワーク」アップの必要性
- 用地業務は個々の職員のモチベーションが成果を大きく左右。用地業務がしっかりと評価される環境づくりが必要。⇒ 「アピール」アップの必要性
- 技術力・ノウハウを継承していくために、やる気のある若手・女性を引き込む環境づくりが必要。⇒ 若手・女性活躍の観点からの横串の3(「スキル」、「ネットワーク」、「アピール」)アップも図る必要性

取組概要

- 上記課題の解決に向け、用地部長をヘッドとする「用地行政3アップ推進会議」(3アップ推進会議)を立ち上げ(平成28年8月)。
- 3アップ推進会議の下に、以下の4つのWGを設置し、各々のテーマについて解決に向けた取組の提案を行い、3アップ推進会議で採用された取組を部として推進。
- 平成29年度からは、自治体要望等を踏まえ、取組を関東用対連に拡大

具体的イメージ

用地行政3アップ(「スキル」、「ネットワーク」、「アピール」)推進会議 (用地部長をヘッドに部内幹部で構成。)

「スキル(Skill)」

用地塾WG

[テーマ] 用地業務スキルの維持・向上

[取組イメージ]

- 土地・不動産、税務、不動産評価等の講座開催
- 学識経験者等との交流促進、制度改善検討会等の開催
- 用地交渉講習会・体験発表会等の開催

「ネットワーク(Network)」

交流促進WG

[テーマ] 用地関係者との交流、協働の促進

[取組イメージ]

- 関係業界(不動産鑑定業、補償コンサル業、測量業等)との意見交換会の開催
- 市町村を含めた地方公共団体、関係事業者との意見交換会の開催
- 新技術、ICT活用等の勉強会の開催

「アピール(Appeal)」

広報WG

[テーマ] 用地業務に係るPRの強化

[取組イメージ]

- 広報戦略の専門家との意見交換会の開催
- 用地ニュース、用地ジャーナル等の積極的活用
- 用地業務の理解促進のためのパンフ、ビデオ等の作成

若手・女性活躍WG

[テーマ] 若手・女性職員が職場でいきいきと用地業務に取り組めるための環境づくり

[取組イメージ]

- 若手職員(女性職員を含む)との意見交換会等の開催
- 用地現場の見学会、収用審理の見学会等の開催
- 業務相談窓口の開設検討

用地行政3アップ連続実務セミナー(第1回)
「公共用地取得業務の概要・土地評価、不動産鑑定評価」概要

1. 日時

平成30年6月1日(金)13時15分～17時15分

2. 場所

さいたま新都心合同庁舎1号館 2F 講堂
(埼玉県さいたま市中央区新都心1-1)

3. 聴講対象者

国土交通省関東地方整備局用地担当職員、関東地区用地対策連絡協議会会員及び管内市町村の用地担当職員

4. 実施内容

不動産鑑定士・弁護士である講師から不動産鑑定評価について講演いただき、関東地方整備局担当職員から公共用地取得業務の概要と土地評価について講演致します。

5. タイムスケジュール

13時15分	開演
13時30分～15時00分	講演①『公共用地取得業務の概要・土地評価』 講師:国土交通省 関東地方整備局 用地部 用地補償課 課長補佐 関 広克
15時00分～15時15分	休憩
15時15分～17時15分	講演②『不動産鑑定評価』 講師:不動産鑑定士 澤野 順彦 氏 不動産鑑定士、弁護士、法学博士。不動産法・不動産鑑定評価理論に精通し、用地取得行政にも知見がある。近著は、『不動産法論点大系』。
17時15分	閉演

※カメラ撮影等は、冒頭から講演①開始までが可能です。

会場案内図



○JR 高崎線・宇都宮線（上野東京ライン）、京浜東北線「さいたま新都心駅」徒歩約5分（西口）

※湘南新宿ラインは「さいたま新都心駅」には停車いたしません。

○JR 埼京線「北与野駅」徒歩約7分

